

外国人雇用状況の届出状況【本文】

(令和 7 年10月末時点)

岡山労働局

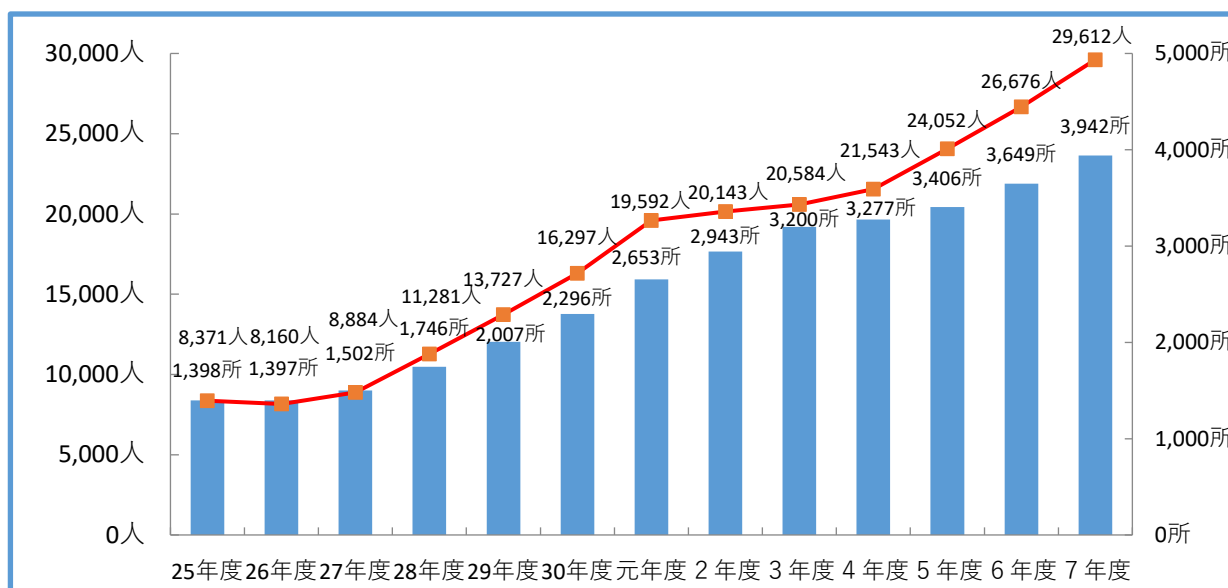
1 外国人を雇用する事業所及び外国人労働者の状況

(1) 総数〔図 1〕

令和 7 年10月末時点で、外国人を雇用する事業所は 3,942 所、外国人労働者数は 29,612 人であり、令和 6 年10月末時点 (3,649 所、26,676 人) と比べ、293 所、2,936 人増加した。

対前年増加率は、事業所数で 8.0%と前年 7.1%から 0.9ポイント上昇、外国人労働者数で 11.0%と前年 10.9%から0.1ポイント上昇した。

(図 1) 外国人雇用事業所数、外国人労働者数の推移

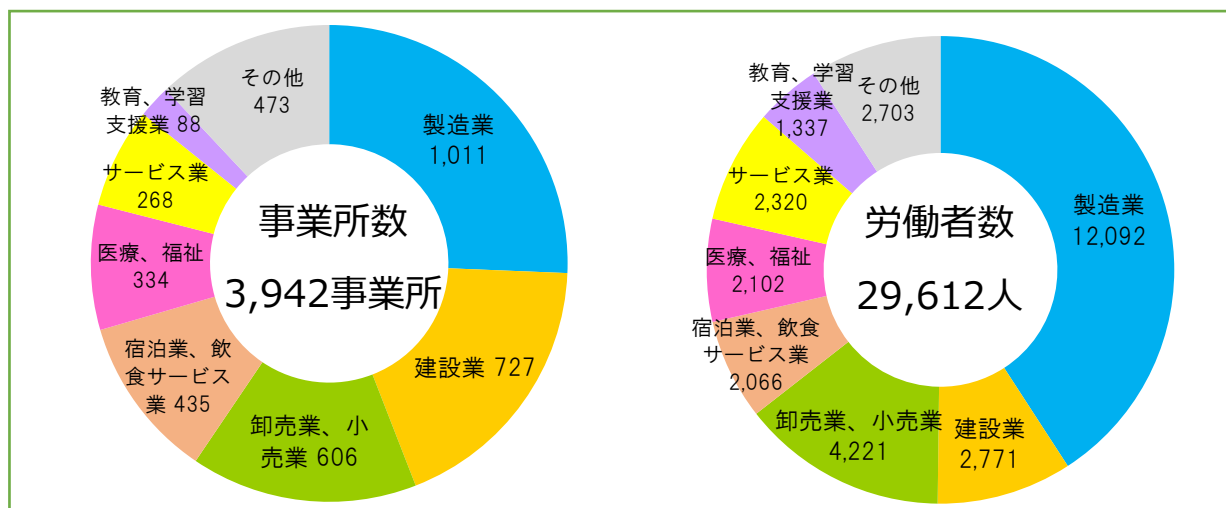


(2) 産業分類別〔図 2〕

事業所数では「製造業」が最も多く 1,011 所（構成比 25.6%）、次いで「建設業」727 所（同 18.4%）、「卸売業・小売業」606 所（同 15.4%）となっている。

外国人労働者数では、「製造業」が最も多く 12,092 人（構成比 40.8%）、次いで「卸売業・小売業」4,221 人（同 14.3%）、「建設業」2,771 人（同 9.4%）となり、この 3 産業で全労働者数の 64.4 %を占めている。

(図 2) 産業別外国人雇用事業所数・労働者数の状況



(3) 事業所規模別〔別添3－別表8〕

事業所数は、「30人未満」規模が2,303所（構成比58.4%）と最も多く、次いで「30～99人」規模の812所（同20.6%）となっている。

外国人労働者数では、「30人未満」規模が9,320人（構成比31.5%）と最も多く、次いで「100～499人」規模の8,711人（同29.4%）となっている。

(4) 主として労働者派遣・請負業を行っている事業所〔別添3－別表4〕

届出を行った事業所は123所（構成比3.1%）であり、外国人労働者数は、2,264人（同7.6%）であった。

産業分類別にみると、「サービス業（他に分類されないもの）」が最も多く、事業所数84所、外国人労働者数1,421人となっている。

2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別〔図3、図5、別添3－別表1〕

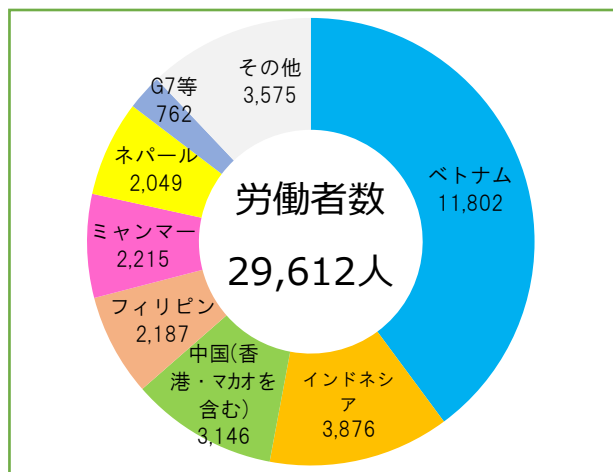
「ベトナム」が11,802人（構成比39.9%）と最も多く、次いで「インドネシア」3,876人（同13.1%）、「中国」3,146人（同10.6%）となっており、この3か国で全体の63.6%を占めている。

(2) 在留資格別〔図4、図5、別添3－別表1〕

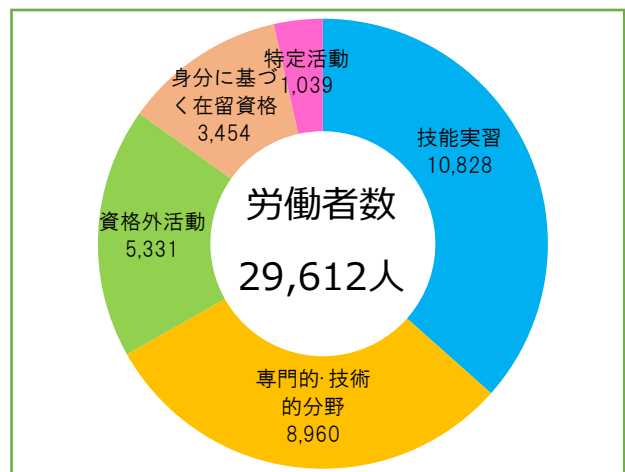
「技能実習」が10,828人（構成比36.6%）と最も多く、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」8,960人（同30.3%）、「資格外活動」5,331人（同18.0%）となっている。

前年比では「専門的・技術的分野の在留資格」が1,658人（22.7%）と最も増加しており、うち、「特定技能」が1,091人（33.3%）の増加となっている。

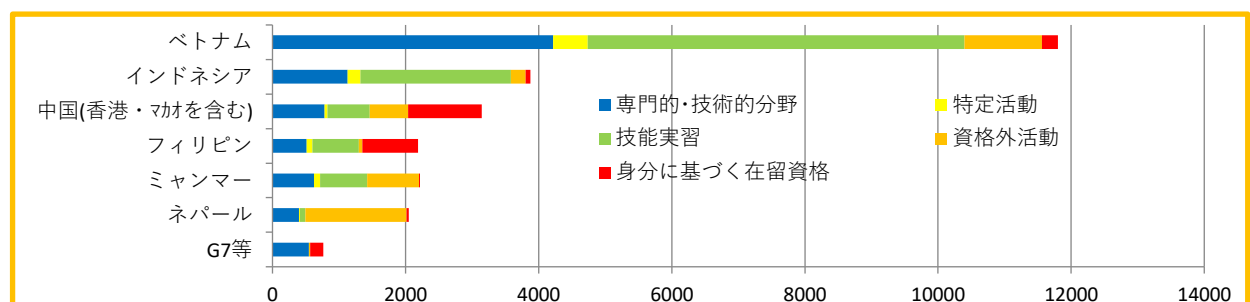
（図3）国籍別の状況



（図4）在留資格別の状況



（図5）国籍別・在留資格別の状況



3 主な国の過去5年間の推移

「ベトナム」は、専門的・技術的分野の在留資格で 4,216人となり、前年から21.3% (741人) 増加した。技能実習は前年から 3.5% (204人) 減少し、5,659人となった。

「インドネシア」は、技能実習で 2,262人となり、前年から 25.4% (458人) 増加した。また、専門的・技術的分野の在留資格で 1,127人となり、前年から 46.0% (355人) の増加となった。特に令和4年以降、大幅な増加傾向が続いている。

「中国」は、技能実習で令和2年から減少が続いており、令和7年は 632人と前年から 1.9% (12人) の減少となった。一方、身分に基づく在留資格は 1,109人となり、前年から 12.5% (123人) 増加した。

「ミャンマー」は、専門的・技術的分野の在留資格で 623人となり、前年から 37.2% (169人) の増加となった。また、技能実習で 708人となり、15.5% (95人) 増加した。

「ネパール」は、資格外活動のうち、留学の在留資格が国籍別で最も多く、令和7年は 1,252人となり、前年から 19.7% (206人) 増加している。

[主な国の過去5年間の推移]

